

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uochiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 吉田 猛
 (氏名) 大竹 利夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-6633-3510
 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	76,808	△2.5	△120	—	△40	—	△64	—
2018年3月期	78,801	0.6	△235	—	38	104.2	385	△40.5

(注) 包括利益 2019年3月期 △132百万円 (—%) 2018年3月期 426百万円 (170.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△28.60	—	△1.1	△0.2	△0.2
2018年3月期	171.98	—	6.5	0.2	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,410	5,905	33.9	2,631.81
2018年3月期	19,004	6,116	32.2	2,725.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,905百万円 2018年3月期 6,116百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	949	△480	△2,095	722
2018年3月期	151	△407	379	2,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	35.00	35.00	78	20.4	1.3
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00	67	—	1.1
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		44.9	

2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業70周年記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	0.2	200	—	210	—	150	—	66.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	2,247,520 株	2018年3月期	2,247,520 株
2019年3月期	3,463 株	2018年3月期	3,463 株
2019年3月期	2,244,057 株	2018年3月期	2,244,080 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	68,621	△3.2	4	—	91	148.4	73	△80.3
2018年3月期	70,917	△3.2	△230	—	37	△68.2	375	△49.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	32.96	—
2018年3月期	167.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	16,557	5,945	5,945	35.9		2,649.57		
2018年3月期	18,054	6,013	6,013	33.3		2,679.95		

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,945百万円 2018年3月期 6,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善等を背景に総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかし米中通商問題の長期化や海外経済の減速などの不安要因もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取巻く水産卸売業界においては、海洋資源保護活動、海洋環境や気象状況等の変動による漁獲量の減少、国際的な水産物消費拡大による仕入コストの上昇や市場外流通の増大及び市場内流通縮小による価格競争の激化等の構造的な問題を抱え、また家計の節約志向等、厳しい業界環境が続いております。

なお、2018年10月11日東京都中央卸売市場築地市場は豊洲市場に移転し、当社はこの新しい市場で業務を開始しております。また、豊洲市場の開場に伴い、市場内の当社保有の豊洲東市冷蔵庫も稼働を始めました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、販売単価は上昇したものの取扱高が減少したことにより、76,808百万円（前年同期売上高78,801百万円）、損益面では、移転費用の計上や貸倒引当金の積み増し等があったため、営業損失は120百万円（前年同期営業損失235百万円）、営業外収益の減少により経常損失は40百万円（前年同期経常利益38百万円）、前期にあった特別利益がないことから、親会社株主に帰属する当期純損失は64百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益385百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

《水産物卸売業》

売上高は75,920百万円（前年同期は78,230百万円）、セグメント損失310百万円（前年同期は364百万円のセグメント損失）となりました。

生鮮水産物は、キハダマグロ、サンマ、ブリ等が潤沢に入荷しましたが、カツオ等の取扱減少により、売上高は前年並みに推移しました。

冷凍水産物は、冷エビや冷ホタテ等の取扱が増加しましたが、冷印度マグロ、冷本マグロ等の入荷量減少を取り戻すまでには至らず、売上高は減少いたしました。

加工水産物は、シラス干等の取扱が増加しましたが、煮ダコ及び蒲焼ウナギの取扱が減少し、売上高は減少しました。

《冷蔵倉庫業》

豊洲市場の開場に伴い、市場内の当社保有の豊洲東市冷蔵庫も稼働を始め、売上高は732百万円（前年同期は415百万円）、セグメント利益は100百万円（前年同期は36百万円のセグメント利益）となりました。

《不動産賃貸業》

売上高、セグメント利益ともに前年並みに推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は17,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,594百万円減少いたしました。流動資産は7,875百万円となり、1,542百万円減少いたしました。これは主に借入金を返済したことにより、現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は9,409百万円となり、62百万円減少いたしました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は11,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,383百万円減少いたしました。流動負債は4,840百万円となり、1,423百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は6,663百万円となり、40百万円増加いたしました。これは主に長期預り保証金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により、5,905百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.2%から33.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、たな卸資産は増加しましたが、売上債権の減少、仕入債務の増加等により949百万円の収入（前連結会計年度は151百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券、有形及び無形固定資産の取得による支出等で480百万円の支出（前連結会計年度は407百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の減少により2,095百万円の支出（前連結会計年度は379百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,626百万円減少し722百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	35.9%	43.1%	31.8%	32.2%	33.9%
時価ベースの自己資本比率	24.3%	21.3%	14.3%	13.9%	12.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	3.6年	430.4年	52.0年	6.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9倍	24.3倍	1.92倍	31.2倍	51.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

日本近海の鮮魚漁獲量の減少傾向、輸入物を主体とする冷凍魚の高騰など供給側の厳しさは継続しており、消費者の食に対する節約志向・安全安心志向、海洋資源の保護意識の高まり、さらに、素材から調理品への消費形態の変化が加速されており、一般消費者等の需要側にも水産物に対する今まで以上の厳しい目が注がれ、水産物卸売業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。そのような環境の中、当社グループはMSC、ASCといった海洋保護活動に貢献する国際認証を取得し、海洋資源保護や環境に配慮した水産物の取扱いを増やすことにより、出荷者・生産者から、買受人の皆様への顧客満足度を高められるよう、集荷及び販売に注力していきます。また、生産地加工・消費地加工の充実、豊洲市場内の新冷蔵庫などの設備を活用し、多種多様な顧客ニーズに沿った販売を心掛けていくとともに、本年4月、グループ会社を横断する形で物流委員会を設置、グループ会社資産の全てを有機的に結合することで、生鮮冷凍物流通網を構築していくことを目指していきます。

豊洲市場は2018年10月に開場し、6か月が経過しました。新市場は、最新の設備と機能を備えており、温度管理、衛生管理の徹底により、水産物の鮮度維持、品質管理が確保されており、また、築地市場に比べスムーズな物流が確保されていることで、出荷者・生産者、そして買受人の皆様からは好評価を受けている一方、「築地に比べ遠くなった」、「交通の便が悪い」という評判や、最新設備による費用増加という課題も見えてきました。

当社グループの次期の見通しは、上記戦略に加え、リスクマネジメントの徹底、新設冷蔵庫や加工設備の稼働安定化を目指し、売上高は77,000百万円、営業利益200百万円、経常利益210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円としております。なお、本日（2019年4月26日）、2014年5月に発表した『新経営計画＝CHALLENGE－2020』について、市場移転延期並びに豊洲市場での事業展開を勘案し、2020年度の最終目標を見直しております。修正計画につきましては、別紙開示の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保するため、また利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349	722
受取手形及び売掛金	3,887	3,582
商品及び製品	2,346	2,972
原材料及び貯蔵品	10	16
前払費用	19	34
短期貸付金	90	219
その他	817	408
貸倒引当金	△103	△81
流動資産合計	9,417	7,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,124	7,067
減価償却累計額	△2,176	△2,221
建物及び構築物(純額)	4,947	4,845
機械装置及び運搬具	1,380	1,382
減価償却累計額	△288	△345
機械装置及び運搬具(純額)	1,091	1,036
土地	808	808
リース資産	172	191
減価償却累計額	△88	△100
リース資産(純額)	83	91
建設仮勘定	11	-
その他	514	587
減価償却累計額	△148	△169
その他(純額)	366	417
有形固定資産合計	7,310	7,199
無形固定資産	140	128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,658
長期貸付金	249	308
その他	142	224
貸倒引当金	△24	△108
投資その他の資産合計	2,021	2,081
固定資産合計	9,472	9,409
繰延資産		
開業費	114	124
繰延資産合計	114	124
資産合計	19,004	17,410

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,084	3,515
短期借入金	2,596	672
リース債務	36	38
未払金	45	44
未払費用	282	290
未払法人税等	66	17
未払消費税等	21	58
賞与引当金	67	66
その他	63	134
流動負債合計	6,264	4,840
固定負債		
長期借入金	5,275	5,217
リース債務	61	62
繰延税金負債	191	168
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付に係る負債	481	491
長期未払金	3	3
長期預り保証金	316	424
資産除去債務	279	280
その他	6	6
固定負債合計	6,623	6,663
負債合計	12,887	11,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	2,783	2,640
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,798	5,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	230
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	318	250
純資産合計	6,116	5,905
負債純資産合計	19,004	17,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	78,801	76,808
売上原価	75,206	72,970
売上総利益	3,595	3,838
販売費及び一般管理費	3,831	3,959
営業損失(△)	△235	△120
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	46	44
移転延期補償	438	176
その他	18	15
営業外収益合計	505	238
営業外費用		
支払利息	4	18
移転延期損失	219	131
その他	6	7
営業外費用合計	230	157
経常利益又は経常損失(△)	38	△40
特別利益		
補助金収入	399	-
特別利益合計	399	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	437	△40
法人税、住民税及び事業税	56	26
法人税等調整額	△4	△2
法人税等合計	51	24
当期純利益又は当期純損失(△)	385	△64
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	385	△64

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	385	△64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△68
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	40	△68
包括利益	426	△132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426	△132
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	2,464	△5	5,479
当期変動額					
剰余金の配当			△67		△67
親会社株主に帰属する当期純利益			385		385
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	318	△0	318
当期末残高	2,037	983	2,783	△5	5,798

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	257	-	19	277	5,757
当期変動額					
剰余金の配当					△67
親会社株主に帰属する当期純利益					385
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△0	-	40	40
当期変動額合計	40	△0	-	40	359
当期末残高	298	△0	19	318	6,116

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	2,783	△5	5,798
当期変動額					
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する当期純利益			△64		△64
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△142	-	△142
当期末残高	2,037	983	2,640	△5	5,655

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	298	△0	19	318	6,116
当期変動額					
剰余金の配当					△78
親会社株主に帰属する当期純利益					△64
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	0	-	△68	△68
当期変動額合計	△68	0	-	△68	△210
当期末残高	230	-	19	250	5,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	437	△40
補助金収入	△399	-
移転延期補償	△438	△176
移転延期損失	219	131
繰延資産償却額	-	13
減価償却費	89	190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	10
受取利息及び受取配当金	△48	△46
支払利息	4	18
売上債権の増減額(△は増加)	△65	303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△409	△631
仕入債務の増減額(△は減少)	40	431
その他	412	290
小計	△154	467
補償金の受取額	273	521
利息及び配当金の受取額	48	46
利息の支払額	△4	△18
法人税等の支払額	△11	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△153	△179
投資有価証券の取得による支出	△182	△89
貸付金の回収による収入	60	110
貸付けによる支出	△131	△298
その他	△1	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△480

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	486	△1,973
長期借入金の返済による支出	-	△7
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△66	△77
その他	△39	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	△2,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123	△1,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,226	2,349
現金及び現金同等物の期末残高	2,349	722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	78,230	415	156	78,801	-	78,801
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	20	-	20	△20	-
計	78,230	436	156	78,822	△20	78,801
セグメント利益又は損失（△）	△364	36	92	△235	-	△235
セグメント資産	10,149	5,431	1,498	17,079	1,925	19,004
その他の項目						
減価償却費	28	2	27	57	31	89
移転延期損失	32	184	-	217	1	219
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	104	338	-	442	6	449

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。
 3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. 移転延期損失は、豊洲市場にある固定資産の価値減耗相当額（非資金損益項目）であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	75,920	732	155	76,808	-	76,808
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	104	-	104	△104	-
計	75,920	836	155	76,913	△104	76,808
セグメント利益又は損失（△）	△310	100	89	△120	-	△120
セグメント資産	8,630	5,390	1,473	15,494	1,915	17,410
その他の項目						
減価償却費	28	93	39	160	29	190
移転延期損失	38	92	-	130	0	131
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	92	88	2	183	36	220

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。
 3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. 移転延期損失は、豊洲市場にある固定資産の価値減耗相当額（非資金損益項目）であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	2,725.72円	2,631.81円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	171.98円	△28.60円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	385	△64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	385	△64
期中平均株式数(千株)	2,244	2,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。